

フランス・パリ ヴァル・ドワーズ県議会視察報告

【訪問日】11月4日(木)

【訪問先】ヴァル・ドワーズ県議会

【日 程】

[10:00～10:15] 場所 県議会ホール

ヤニック・バテルノット第一副議長(県内のサノワ市長を兼任)らの表敬をうける。(ウエルカムドリンクで懇談)

[10:15～10:20] 場所 県議会議場

ヤニック・バテルノット第一副議長、横倉団長挨拶

[10:20～11:05] 場所 県議会議場

県の教育施策のヒアリング 説明者・フアンク・ジョウエ教育スポーツ課長

[11:05～11:10] 場所 県議会議場

ヴァル・ドワーズ県紹介ビデオ鑑賞

[11:10～11:53] 場所 県議会議場

環境行政施策のヒアリング 説明者・ジャック・クワンツ環境課長

[11:53～12:10] 場所 県議会議場

ヴァル・ドワーズ県議会の紹介 説明者・ミシェル・アルノ総務次長(時間切れで中断、予定の両県の協力関係については行えなかった)

[12:10～12:55] 場所 県議会ホール

記念品贈呈、全員で記念撮影 移動

[13:00～14:25] 場所 ノボテルホテル

セリエ議長主催の歓迎昼食会

[14:55～15:35]

調査先会場が狭隘なことから急遽、2班に分散した

A班・ヴァル・ドワーズ水質研究所

B班・ヴァル・ドワーズ教育情報センター

このたびのヴァル・ドワーズ県議会の調査日程が過密で、十分なヒアリングができず部分的な視察報告になりかねないためと、ヴァル・ドワーズ県と1987年(昭和62年)に友好交流事業覚書きを締結して以来、17年目を迎えるが、大阪府に同県に関する資料が少ないことから、この機会にヴァル・ドワーズ県のホームページや視察で入手した文献を参考にして全体的に取りまとめたことをお許し願いたい。

1 , フランスの行政機構について

1982年3月2日の法律によりフランス政府は州を地方自治体として確立するとともに、州及び県の執行権が官選の地方長官から選挙によって選ばれた州、県議会議長の手に移されることになり、州、県、市町村の全ての地方自治体が固有の議会と執行権を持つようになった。

現在も地方分権の新たな段階へと進行中であるが、行政区画が、日本と違い複雑であるので、簡単に紹介しておく。

フランスの行政機構は、フランス本土と植民地時代に獲得した海外領土を含め、22の地域圏(リジョン・region)がある。地域圏は州に近い行政機構。

地域圏のもとに、100の県(デパルティマント・department)がある。本土に96県、海外(略称:DOM)に4県。アルファベット順で、ヴァル・ドワーズ県は95番目。県制度はフランス王国時代の地方区分をやめ、革命後に設置された。フランス領の拡大や縮小、人口増による分割で、県の数が増減をみせている。海外4県は第2次大戦後に設置され、海外領土が海外県に昇格することがある。

県のもとには、329の区(アロンデイスン・arrondissement)、3879の郡(カントン・canton)が地域行政区分として存在するが、行政機構ではなく、最小地方自治体の組織、コミューンが36,568(communes)存在する。(2004年1月現在)

(1 参考資料参照)

2 , ヴァル・ドワーズ県の概要

ヴァル・ドワーズ県(県庁所在地:セルジューポントワーズ)には、185のコミューン(市町村)が存在する。首都パリから北西約30Kmに隣接、面積は大阪府の約3分の2の約1250平方キロ、その約50%は農地。人口は、約110万人(25歳未満は38%)で大阪府の約8分の1と少ない。

ヴァル・ドワーズ県の東端には、1974年に開港されたロワシー・シャルル・ドゴール空港がある。現在、年間5000万人の旅客数はヨーロッパ第4位、貨物取扱量ではヨーロッパ第3位を誇るEU最大級の国際空港。空港の総面積は3100ヘクタールで、ロンドンのヒースロー空港やドイツのフランクフルト空港の2倍の広さである。他にも、商業用空港ル・ブルジェ空港、軽飛行機・商用機離着陸専門のポントワーズ・コルメイユ飛行場、ペルサン・ボーモン飛行場を擁している。

特に、ヴァル・ドワーズ県は、大阪府と違い交通アクセスがよく整備されている。鉄道網は、首都パリへは首都圏高速鉄道(RER)の4路線すべてが通っており、県中心部からパリ中心部まで、約40分で行くことができる。

フランス国有鉄道(SNCF)の延距離は195km、68駅が県内にあり、パリ最大の駅であるサンラザール駅や北駅に直通で行くことができる。そのうち5駅に貨物取り扱い施設があり、県内の数多くの工業地域にSNCFの鉄道網が直結していた。

ロワシー・シャルル・ドゴール空港からTGV(フランス版新幹線)を利用するとリールへ55分で、リヨンへ2時間でいける。ロンドンやアムステルダムなどヨーロッパ

主要都市にも数時間で行くことができる。

高速道路も、パリとセルジー・ポントワーズを結ぶ高速道路A15号線は、1区間8車線道路。セルジー・ポントワーズと国際空港シャルル・ドゴール空港を結ぶ高速道路A104号線「ラ・フランシリアン」が完成し、県の中心から地方都市・外国都市への移動時間がより一層短縮され利便性が高まった。

北ヨーロッパやイギリスへ行く場合、ヴァル・ドワーズ県にある高速道路A1号線とA16号線を利用すれば、渋滞するパリ首都圏を回避できるため物流輸送にも地の利を生かしている。

3 , セルジー・ポントワーズ(県庁所在地)について

県庁所在地のセルジー・ポントワーズについても触れておく。1965年、イル・ド・フランス地方の国土整備・開発政策により首都圏拡大が決定され、パリ周辺に、「質の高い生活と仕事の両立できる都市」として人口20万人規模の5つの新都市開発計画が立てられ生まれた一つが、セルジー・ポントワーズだ。

セルジー・ポントワーズは11の行政区域からなり、総面積は約8000ヘクタール。そのうちオフィス・ゾーンの総面積は74.5ヘクタール、商工業地域は531ヘクタールにのぼる。約4000社が進出しており、就業人口は9万人を数える。地元で就業する人々以外の首都通勤族も定住し、総人口19万人、世帯数は6万戸。数多くの高等教育機関も首都から移転し、実に2万2000人の学生が通う都市である。

4 , ヴァル・ドワーズ県の行政機構について

県議会(conseil general)は県の議決機関である。各県はカントン(canton)と呼ばれる選挙区に分けられており、一つのカントンから一人の県議会議員を選出する。ヴァル・ドワーズ県は39のカントンからなる。

議員は18歳以上であることが原則で、任期は6年で、3年ごとに半数が改選される。各議員はフランス上院議会における投票権を有している。39人の議員のうち半数以上が県内コミューン(市町村)の長と兼職している。

県議会議長は3年ごとの議会改選時に県議会議員による選挙により選出される。県議会議長は県議会の議案を準備、提案し、議決されたことを執行する。

議長は本会議と執行委員会(この委員会が県の「政府」に当たる)の議長を務め、県の各部課、また、県の予算と支出を管理する。11人の副議長がおり、同時に議会の常任委員会委員を兼任しているところが、日本の地方議会と違う点である。

ヴァル・ドワーズ県議会の現議長はフランソワ・セリエ氏で、国民議会議員も兼ねている。

国から各県に地方長官(プレフェ)が配属され、県議会の決定がフランスの法律に抵触しないことを保証する一方、分権に関する中央政府との調整を行っている。

県は、住民の利益を最も重要視し、必要な条例と適切な資力を供給して効果的な政策実現をめざすため、社会福祉、教育、公共交通と道路、治安、都市計画、

経済・雇用促進、環境、スポーツ、文化・レジャーの事業を行っている。そのため、ヴァル・ドワーズ県では、2200人の職員が、25の部局等に配属されている。各部局には、責任を有する20人の議員によって判断されている。

常任委員会は25人の評議会委員で構成し、一月に1回の会議を行う。この委員会は予算に関わる判断以外の事を管轄している。

特別委員会は、8つの専門委員会に分けられている。各委員会で特定の関心事を議会に提出する前に検討する。これらはミニ議会(mini-assemblies)と称され、代表、副代表、幹事、その他委員により構成されている。

第1委員会は、金融、総務、経済の発展、雇用

第2委員会は、インフラ、公共交通機関、土地

第3委員会は、環境

第4委員会は、保健、衛生、社会福祉、住宅

第5委員会は、教育

第6委員会は、スポーツ、青年育成活動

第7委員会は、文化・観光・レジャー

第8委員会は、都市計画

日本の地方議会制度と違い、議員のなかから首長を選び、執行権を持たせることから議員の職務範囲に大きな違いがある。特に、議会側に予算権があるため、行政側が議会から予算配分してもらう制度になっているので議会の権限は大きい。直ちに、日本で導入できるわけではないが、議会に強い発言力を自ら求める方策が必要と考える。

また、2004年度予算、年間8億5100万ユーロ(約1150億円)の歳入のうち、政府からの補助金、地域圏からの補助金が、90%以上を占めるが、補助金は日本の地方交付金に値し、ヴァル・ドワーズ県が自由に使えるのは、地方分権を進めるうえで魅力的である。

日本でも三位一体改革が進められているが、政府はひも付きの補助金に執着せず、地方交付金制度を増やすことで、地方に権限と責任を与えるべきである。

5、フランスの教育機構について

ヴァル・ドワーズ県の教育施策について報告する前に、フランスの教育は、学校は市町村、中学校は県、高校は地方圏、大学は国と役割分担しており、国や市町村の教育事情を理解すると分かりやすいので少し説明をする。

フランスでは、14世紀の終わりから1986年まで、市町村に委ねられた任務を除いて、国からほぼ独立した所管領域が形成され、1986年からは、文部省レベルで意思決定と人材管理が分散し、地方議会や県議会のために一定の任務に関して分権化が進むという二つの動きがあった。

国の役割は、教員、職員(中学校・高校・高等教育施設の維持管理担当)の募集、養成、管理、報酬、選抜試験やテスト計画、資格の交付、校区に関わらない募集区域の設定、私立教育施設の認可、規制、優先的教育政策や高等教育レベルでの

融資、 今後 20 年間の制度の分権化、 都市圏の 26 大学区、96 の学校監視局、科学・産業シティー、資格認定研究・調査センター、SCREEN-CNDP、INRP、CNED、ONISEP、CNOUS などを監督下においている。

地域圏の役割は、 高校の建設、改築、 人件費以外の日常経費の負担、 教育施設に対し予算割り当て、 私立高校の資金援助、 専門家の養成、見習いの資金援助、 人員養成の計画。

現在も地方分権を進めており、2005 年より 中学校および高校の業務に携わる国家労務技術員を、地方と県に移管。(10 万人の国家公務員を今後は、地方公共団体の管轄に)、 中学校の在学証明発行を県に移管することを決めている。

市町村の役割は、 学校(エコール)の建設、改築、 報酬以外で、教員の日常の活動に対し資金援助、 非教員の人員管理と報酬、 学生証の発行を行う。

県の役割は、 中学校の建設、改築、 人件費以外の日常経費の負担、 教育施設への予算割り当て、 私立中学校の資金援助、 通学輸送の計画・資金援助と定めている。

6 , ヴァル・ドワーズ県の教育施策について

ヴァル・ドワーズ県には保育所・託児所が 191 ヶ所、幼稚園・小学校が 892 校、中学校が 120 校、高等学校が 48 校、職業専門学校が 47 校、セルジー・ポントワーズ大学や商業高等大学校(E S S E C)、電子工学高等大学校(E N S E A)など高等教育機関が複数を設置している。

県の現在の取り組みは、

一教育施設当たり平均 600 名の収容できる公立中学校の建設、改築。

100 の公立中学校、23 の私立教育施設への補助割当て、毎年生徒一人あたり約 200 ユーロ。

通学手段のための組織づくりと資金調達。

中学校および情報設備改築協同組合の契約に基づく 23 の私立中学校への助成。

市町村への支援として、

- ・ ヴァル・ドワーズの市町村相互の関係強化。
- ・ 区域内の学校改築、建設に係る市町村への援助(毎年 700 ~ 800 万ユーロ)。
- ・ 教室毎に設置する情報設備の支援。

中学校への支援には、文化、スポーツ、環境、言語とヨーロッパ、科学・技術、健康対策、就学関連事項、市民権、情報提供とオリエンテーションの 9 つの分野へ 1200 万ユーロを補助している。

高等教育への支援は、

- ・ 新セルジー・ポントワーズ市における公立・私立高等教育の発展。
- ・ 国、イルド・フランス地方政府と協同で資金調達。
- ・ 学術研究と経済界との間の技術移転に係る特別支援。

個別の支援としては、

- ・ 中学生への交通費の半額給付
- ・ 毎年 12000 人の就学困難なヴァル・ドワーズの生徒に、100～230 ユーロの支援(5000 人の中学生、4000 人の高校生、3000 人の生徒)全予算は 170 万ユーロにのぼる。
- ・ 生徒の国外への移動に対する支援も行っている。

2005 年より、地方分権法 2 の一環として、ヴァル・ドワーズ県に 1000 人以上の労働者と技術者の配置。ヴァル・ドワーズ県議会によって認可された教育部門の総予算は、毎年およそ 1 億ユーロ、県予算のおよそ 12%に及ぶ。

継続的には、中学校の建物のメンテナンス、年に数件の改装、建設。更に、郊外からの小学校や専門学校へのアクセス改善の資金投入。コンピューター化と地方自治体の小学校にパソコンを導入するための資金援助をしている。

直接の教育施策ではないが、珍しい青少年対策として、18～25 才の人達に職業指導や職業経験の奨学金支給、無料の教育情報雑誌の発行・配布、映画館の学生割引パス Cine Pass VO(シネパスVO)の開発、商業訓練中の生徒に仕事に就いてからの最初の 6 ヶ月をシュミレーションする“貴方の会社を想像して”と言うコンテストのスポンサー、大学生へのオンラインサービスを行っている。

7 , ヴァル・ドワーズ県の環境施策について

県の役割は地域の経済発展のためにヴァル・ドワーズの天然資源をフル活用しつつも環境破壊の防止と改善を行うため、天然資源の保護、各企業の環境対策への取組みに助言、環境汚染、公害・騒音に対する対策など 4 つの環境指針を明らかにしている。

水源の保全、導水区域、水に関する県の計画、土壌・地下層の保護、浄化計画、浄水場と水道網の改築、自動浄化、河岸の改修、投棄物対策

自然区域の保護、森林区域、自然区域、農業地域、オワーズ川の河岸、電線の地下埋設、入場料

汚染対策、廃棄物、大気、騒音(特に航空機のジェット音)空港の公害・騒音対策団体への支援

啓発・教育、フォーラム、ワーキンググループや公聴会、朝食ミーティング

県内の環境委員の構成は、環境面の教育を担い、モットーは「エコ住民」としている。その他、農村の開発・整備、自然区域の画定と TDENS 税の徴収、家庭ごみ等の回収・処理についての県の計画、歩道についての県の計画、監視、水質管理、PEB - PGB、設備のランク付け、整備計画を行っている。

市町村は、水源、汚水の浄化、廃棄物の回収・処理、騒音対策、大気汚染対策を行っている。

8 , ヴァル・ドワーズ県の経済施策について

ヴァル・ドワーズ県には、フランスの大企業ダッソー社(航空機製造)や 3 M社(化学工業)、日本企業 60 社、そのうち大阪企業は 10 社、アメリカ企業 147 社などが

籍を置き国際的なビジネス・エリアである。県内企業 43,356 社の 90%以上は古くから存在する中小企業で、産業の中心はコンピューターのハードウェア、産業機器、電子部品の生産などで高度な技術力を備えた下請業者として確固たる経済基盤を築いている。

理由は、ドゴール空港を持っているとパリに隣接した地域として国際的なビジネスや企業のヨーロッパ本社を設置するのに理想的な地の利を生かした開発が成功したことではないかと思える。

現在も、クロワ・ヴェルト(Croix Verte)産業地域の開発の支援、ロワシー・シャルル・ド・ゴールの資源・開発センター計画やエルモン・オーボンヌ(Ermont-Eaubonne)からパリ・サン・ラザール(Paris Saint-Lazare)間の新規鉄道開発の支援、県融資による 2005 年開業のエルモン・オーボンヌ・バスターミナル、地元道路プロジェクトへの参加(14 号線と 15 号線の接続ジャンクション建設、14 号線を 4 車線への拡幅)などインフラ整備に力を注いでいる。

また、ソフト面では、国内企業や外資系企業への誘致を行い、候補地選び、設立の各種調査代行などの新たな事業支援など国内外の経済支援は、県経済振興委員会(C E E V O)が積極的に行っている。

シャルル・ドゴール空港の T G V(ドゴール空港ターミナル 2)駅構内に、「ヴァル・ドワーズ企業情報スペース」を設置し、ヴァル・ドワーズ県に関する情報とともにファックス、電子メールの送受信、パソコンの充電などを提供しており、心憎いサービスだ。関空でも「大阪スペース」の設置が急がれる。

9、ヴァル・ドワーズ県その他の施策について

《社会福祉》

社会福祉政策も重要視しており、家庭環境に問題のある人、高齢者、障害者、16～25 才の若年層、生活保護者、無職など不利な立場の人を対象に支援している。特に、家族関係や家庭内環境の悪化による子供の虐待ホットラインや少年の犯罪防止対策の施設や設備を整えているのは、日本と同じこと。

その他、高齢者や障害者に金銭的援助やホームケアなどを重点に支援している。生活保護者の就職支援、6 才までの幼児の病気予防対策、ワクチン接種、肺がん、A I D S などの検査の奨励、県内のネットワーク整備開発、高齢者・障害者の生活支援、熱中症の防止などがあった。

《治安》

安全・救助などの治安政策は、安全は最も大切な権利である。犯罪者の刑罰免れは断固阻止する。防犯は断固たる取締り無くして実現できない。被害者は支援されるべきである。の 4 つの原理を基準にしており興味深かった。

さらに、火事や緊急事態の場合に金銭的な支援を行っているが時間が無く調査できなかったのが残念。

現在、警察官の増員、地元警察の強化、学校などの安全対策の強化、交通安全対策、被害者支援団体への援助などの取り組みは大阪と変わらない。同じ課題を抱えるヴァル・ドワーズ県と共通課題について今後も交流を通じて意見交換することを申し入れた。

《文化》

県内には歴史的建造物、考古学的遺産が多く、公開することで集客をめざした観光事業に力を入れている。また、目玉として La Rouche-Guyon 城の野菜ガーデンの再建設にも取り組んでいる。ヴァル・ドワーズ アニメ映画フェスティバルなど音楽、アート、映画、劇、新しい技術の発展にも支援している。

10、これからのヴァル・ドワーズ県との関係について

国際協力を意識的、政策的に展開していくことを目標としていたヴァル・ドワーズ県は、1984年にゴッホ終焉の地であるオーヴェール・シュル・オワーズ市や、シャルル・ド・ゴール空港の存在等が鍵となり、大阪府との交流が生まれ、わずか3年後の1987年に友好交流事業に関する覚書を交換が調印されたのもヴァル・ドワーズ県の思いが強かったと言われている。

以後、ヴァル・ドワーズ県は、ヨーロッパやアフリカとの交流とは違い、日本との交流は、人間として知り合い、人間的に理解し合うことができ初めて次のステップに進むことができうるとの方針で、大阪府立大学とセルジー・ポントワーズ大学の交流、89年から若者の合唱フェスティバルの開催や大阪マラソンの参加など十分な時間をかけて進めてきたことがうかがえる。ヴァル・ドワーズ県が大阪府との協力関係の発展に努力してきたことが、今回の訪問でよく理解できた。

フランスにおけるヴァル・ドワーズ県の位置づけと大阪府との関係は類似したものも多く、地場産業、雇用、教育、医療、環境など、さまざまな分野で地方自治体や事業者が対応を迫られ、試行錯誤を重ねている現状から、世界規模で地方自治体同士が情報交換や意見交換を積極的に行うべきでないかと考える。

また、国際社会に対して地方自治体の意見を集約して表明すべき時代でないだろうか。地域の国際化に対応できない自治体に未来はないし、その市民は不幸といわざるを得ない。

国内での経済活動が厳しい状況にある両国にとって、外国企業の誘致や逆に地場産業の移転など国際的な投資、融資の自由化に伴い、地域経済とのかかわりが急速に深まっていることから、両県にとって、これからは一方通行でなく、均衡を図った経済交流が重要である。

双方主催の商業見本市、展示会の開催。商業・工業面の投資促進、観光事業、テクノロジー分野などで相互利益を目的とした交流に重点を置くべきであり、ビジネスパートナーとして両県の経済団体、企業同士の交流に広げていく必要があると提言したい。

11, 参考資料(1)

フランスの地方行政区画

フランスの22地域圏(region レジオン)

- 1 アルザス(Alsace)
- 2 アキテーヌ(Aquitaine)
- 3 オーヴェルニュ(Auvergne)
- 4 バス・ノルマンディ(Basse-Normandie)
- 5 ブルゴーニュ(Bourgogne)
- 6 ブルターニュ(Bretagne)
- 7 サントル(Centre)
- 8 シャンパーニュ = アルデンヌ(Champagne-Ardenne)
- 9 コルス(Corse) コルシカ島
- 10 フランシュ = コンテ(Franche-Comté)
- 11 オート・ノルマンディ(Haute-Normandie)
- 12 イル・ド・フランス(Île-de-France)
- 13 ラングドック = ルシヨン(Languedoc-Roussillon)
- 14 リムーザン(Limousin)
- 15 ロレーヌ(Lorraine)
- 16 ミディ = ピレネー(Midi-Pyrénées)
- 17 ノール = パ・ド・カレー(Nord-Pas-de-Calais)
- 18 ペイ・ド・ラ・ロワール(Pays-de-la-Loire)
- 19 ピカルディ(Picardie)
- 20 ポワトゥー = シャラント(Poitou-Charentes)
- 21 プロヴァンス = アルプ = コート・ダジュール(Provence-Alpes-Côte d'Azur)
- 22 ローヌ = アルプ(Rhône-Alpes)

フランスの県

番号	県名	県庁所在地
01	アン県	ブール・カン・プレス
02	エーヌ県	ラン
03	アリエ県	ムーラン
04	アルプ・ド・オート・プロヴァンス県	ディーニュ・レ・バン
05	オート・アルプ県	ギャップ
06	アルプ・マリタイム県	ニース
07	アルデシュ県	プリヴァ
08	アルデンヌ県	シャルルヴィル・メジエール
09	アリエージュ県	フォワ
10	オーブ県	トロワ
11	オード県	カルカソンヌ
12	アヴェロン県	ロデズ
13	プーシュ・デュ・ローヌ県	マルセイユ
14	カルヴァドス県	カーン
15	カンタル県	オーリヤック
16	シャラント県	アングレーム
17	シャラント・マリタイム県	ラ・ロシェル
18	シェール県	ブールジュ
19	コレーズ県	チュール
2A	コルス・デュ・シュド県	アジャクシオ
2B	オート・コルス県	バステティア
21	コート・ドール県	ディジョン
22	コート・ダルモール県	サン・プリュー
23	クルーズ県	ゲレ
24	ドルドーニュ県	ペリゲー
25	ドゥー県	ブザンソン
26	ドローム県	ヴァランス

27 ウール県
28 ウール・エ・ロワール県
29 フィニステール県
30 ガール県
31 オート・ガロンヌ県
32 ジェール県
33 ジロンド県
34 エロー県
35 イル・エ・ヴィレーヌ県
36 アンドル県
37 アンドル・エ・ロワール県
38 イゼール県
39 ジュラ県
40 ランド県
41 ロワール・エ・シェール県
42 ロワール県
43 オート・ロワール県
44 ロワール・アトランティック県
45 ロワレ県
46 ロット県
47 ロット・エ・ガロンヌ県
48 ロゼール県
49 メーヌ・エ・ロワール県
50 マンシュ県
51 マルヌ県
52 オート・マルヌ県
53 マイエンヌ県
54 ムルト・エ・モーゼル県
55 ムーズ県
56 モルビアン県
57 モーゼル県
58 ニエーヴル県
59 ノール県
60 オワーズ県
61 オルヌ県
62 パ・ド・カレー県
63 ピュイ・ド・ドーム県
64 ピレネー・ザトランティック県
65 オート・ピレネー県
66 ピレネー・ゾリアンタル県
67 バ・ラン県
68 オー・ラン県
69 ローヌ県
70 オート・ソーヌ県
71 ソーヌ・エ・ロワール県
72 サルト県
73 サヴォワ県
74 オート・サヴォワ県
75 パリ(旧:セーヌ県)
76 セーヌ・マリタイム県
77 セーヌ・エ・マルヌ県
78 イヴリーヌ県
79 ドゥー・セーヴル県
80 ソナム県
81 タルヌ県
82 タルヌ・エ・ガロンヌ県
83 ヴァール県
84 ヴォクリューズ県

エヴルー
シャルトル
カンペール
ニーム
トゥールーズ
オーシュ
ボルドー
モンペリエ
レンヌ
シャトールー
トゥール
グルノーブル
ロン・ル・ソーニエ
モン・ド・マルサン
ブローワ
サン・テチエンヌ
ル・ピュイ・アン・ヴレ
ナント
オルレアン
カオール
アジャン
マンド
アンジェ
サン・ロー
シャロン・アン・シャンパーニュ
ショーモン
ラヴァール
ナンシー
バル・ル・デュック
ヴァンヌ
メス
ヌヴェール
リール
ボーヴェ
アランソン
アラス
クレルモン・フェラン
ポー
タルブ
ペルピニャン
ストラスプール
コルマル
リヨン
ヴズー
マコン
ル・マン
シャンベリ
アヌシー
パリ
ルーアン
ムラン
ヴェルサイユ
ニオール
アミアン
アルピ
モントーバン
ツーロン
アヴィニオン

85	ヴァンデ県	ラ・ロッシュ・シュル・ヨン
86	ヴィエンヌ県	ポワチエ
87	オート・ヴィエンヌ県	リモージュ
88	ヴォージュ県	エピナル
89	ヨンヌ県	オセール
90	テリトワール・ド・ベルフォール県	ベルフォール
91	エソンヌ県	エヴリー
92	オー・ド・セーヌ県	ナンテール
93	セーヌ・サン・ドニ県	ポビニー
94	ヴァル・ド・マルヌ県	クレティユ
95	ヴァル・ドワーズ県	ポントワーズ

海外県 (Departments d'outre-mer、DOM)

971	グアドループ (Guadeloupe) - カリブ海
972	マルティニーク(マルティニーク) (Martinique) - カリブ海
973	フランス領ギアナ(ギユイヤンヌ) (Guyana) - 南米大陸、ブラジルの北
974	レユニオン (Reunion) - インド洋、マダガスカルの東

海外領土 (Territories d'outre-mer、TOM)

975	サンピエール島・ミクロン島 (Saint-Pierre-et-Moulin) - 北大西洋
976	マイヨット島(マヨット島、マオレ島) (Mayetta) - インド洋、マダガスカルの北西
986	ウォリス・フツナ(ワリス・フテュナ諸島) - オセアニア
987	フランス領ポリネシア - オセアニア
988	ニューカレドニア(ヌーベルカレドニー) - オセアニア、(インド洋)南方地域、南極大陸 アムステルダム島、サンポール島、クローゼー島、ケルゲレン島、デュモン・デュルビル基地、

無人島群 軍事施設や研究施設があり、駐在する人がいる

マダガスカル島周辺 - バサス・ダ・インディア島、ユローバ島、グロリオソ島、ファン・デ・ノヴァ島、トロメリン島、太平洋、メキシコ南西 - クリッパートン島